こちら特報部

JR東海 開示後ろ向き

地下水噴出 HP明記せず
静岡県追及 やっと資料提供
岐阜水枯れ 県報告3カ月後

JR東海の情報公開に対しても、消極的だと疑問の声が出ている。

同社は10月22日に掘進を中断し、同日に町田市、翌23日に東京都に連絡したが、発表はしなかった。29日にホームページで掘進の一時停止を掲載した。そこには「周辺状況の確認のため」と記し、地下水などの噴出は明記しなかった。

町田の会は、そもそも調査掘削の進捗状況の掲載が2週間に1回程度であることも疑問視する。同じく大深度地下トンネルを掘る東京外郭環状道路（外環道）の工事では毎日情報が更新されているとして、事務局の亀山俊平さんは「リニア工事については、今どこに採掘機があるのか分からない。異変があっても気づきにくい」と懸念する。

小野路工区の調査掘進では昨年7月の開始後、水の噴出前に1～3カ月ほど停止したことが4回あったといい「工事が難航していたのではないか。詳しい説明を聞けない」と話した。

JR東海の広報担当者は取材に「水が発生した箇所の住民や自治体関係者などにはきめ細かく状況を知らせている。ホームページでも適宜情報提供している」と主張した。

JR東海の情報公開の姿勢を巡っては、自治体に厳しく追及されたことがある。

2017年10月、静岡県の川勝平太知事（当時）は会見で、リニアのトンネル工事に伴う大井川の流量減少の問題を取り上げ「（JR東海は）水は一部戻してやるから、ともかく工事をさせろという態度。堪忍袋の緒が切れた」と工事反対の態度を鮮明にした。水資源や南アルプスの生態系への影響を検討する有識者会議を設置。議論のためのJR東海の情報提供や検討が不十分であるとして着工を認めなかった。

国交省は20年、議論を引き取る形で別の有識者会議を置き、環境への影響を整理した報告書をまとめた。川勝知事は今年5月に辞職。新知事の下で着工に向けた議論が続いている。

国と県の有識者会議で委員となった丸井敦尚・産業技術総合研究所元地質調査総合センタープロジェクトリーダーは「県の有識者会議では、地下水流出の推定値などJRからの情報提供が不十分で議論が進まなかった。だが県が対話を続けたことで国が動き、資料が提供されるようになった」と振り返る。

JR東海は、リニア工事区間の岐阜県瑞浪市で井戸の水枯れなどが起きた問題でも、3カ月経過してから県に報告したことが批判された。丸井氏は「組織全体として情報開示の意識が低いので住民を大事にしてほしい」と求める。

町田市には、町田市にも独自の調査をするなど積極的な対応を求めている。だが同市は、原因究明と市民への丁寧な説明をJR東海に求める姿勢にとどめている。

大規模開発の地域社会への影響を研究する立教大の関礼子教授（環境社会学）は「外郭環状の工事で既に、土地陥没や掘削時の振動による身体不調など、地表への影響が訴えられている。大深度地下であっても、市民の生命と財産を守る立場である自治体は無関係とは言えない」と指摘。「行政は沿線の自治体とも連携して情報収集し、異変が起きれば自ら調査したりJR東海に説明を求めたりするべきではないか」と話した。

❶東京都町田市での気泡を巡り、共産党の山添拓参院議員（左から2人目）らが実施した国土交通省などへのヒアリング＝東京・永田町の衆院第2議員会館で ❷リニア工事を巡る環境問題について話し合う静岡県の有識者会議＝静岡県庁で

ディスクメモ

JR側はきめ細かく情報提供しているという見解のようだが、住民の不安との間には隔たりを感じる。そもそも、とても目の届かぬ大深度での専門性が高い工事である。JRと住民との情報量の差は歴然としている。その差を埋める姿勢が欠ければ、リニアへの不信感が膨らんでいく。（北）

2024.11.24

本音のコラム

力の支配から法の支配へ

前川喜平

プーチンもネタニヤフも、僕から見れば無法者だ。しかし彼らがいくら無法な蛮行を行っても、現在の国際法ではそれを止めることも制することもできない。法の支配など絵空事で、力の支配こそこの世界の真実であるかのように見える。それでも国際刑事裁判所（ICC）は、昨年のプーチンに続いて21日、ネタニヤフに逮捕状を出した。日本を含む124のICC加盟国にとって、彼らは犯罪容疑者なのだ。

ネタニヤフの容疑にはガザ市民への水、食料、医薬品などの供給を意図的に止めた「人道に対する罪」が含まれている。ニュルンベルク裁判で初めてナチスの指導者に適用された「人道に対する罪」には、東京裁判にも適用された「平和に対する罪」と同様、事後法であり法の不遡及の原則に反するという批判があり、原爆投下や無差別爆撃を行った戦勝国の指導者にも適用すべきだったという主張にも理がある。しかしこの裁判が人類社会の法の支配を大きく進化させたことは確かだ。

プーチンもネタニヤフも、今や捕らえて法の裁きを受けさせるべきお尋ね者だ。中国やアメリカのようなICC非加盟国には行けても、日本に来れば捕まる。人類社会における法の支配は未成熟だが、それでも確実に進化している。力の支配から法の支配へと世界を変えていくのは、僕らの諦めない心だ。（現代教育行政研究会代表）

2024.11.24

選挙戦 論争よりSNS中心!?

斎藤前兵庫知事圧勝

兵庫県知事の出直し選挙で、斎藤元彦前知事が圧勝したニュースには驚いた人も多かったろう。SNSの影響が大きかったといわれるが、東京都知事選での石丸伸二氏の話とも重なるだけに、気になるところだ。

『週刊文春』11月28日号「斎藤元彦知事を待ち受ける独りぼっちの執務室」は、斎藤氏勝利の原動力と指摘された支持者らによる「SNS部隊」の存在を追った。その部隊が使用していたオープンチャットの記録を多数入手したという。

「参加者によると、部隊の人数は約400人。彼らは『デジタルボランティア』と呼ばれ、XやインスタグラムYouTube、TikTokなどの媒体ごとに、拡散させたい情報や動画を共有。それぞれのアカウントで発信していた」

対立候補のネガティブキャンペーンの提案もなされていたという。「（稲村さんは外国人参政権、移民政策賛成。夫婦別姓などGHQに洗脳された反日左翼ですけど― それを柔らかく発信しますか？）（※稲村陣営は内容を『デマ』と否定）」

石丸氏の選挙に関わった人物が記事中でこう語っている。「（SNSでの）『石丸部隊』が、国民民主党の玉木雄一郎代表を支援する『玉木部隊』になり、それが『斎藤部隊』になったのは確か。ウチの関係者の部隊は30人ぐらい参加していました」

確かに選挙ポランティアが、昔と違って今はSNS中心になっていても不思議ではない。

『週刊新潮』11月28日号「パワハラ『斎藤元彦知事』に熱狂した兵庫県民の深層心理」は、SNSを使った選挙戦の特徴をこう書いている。「政策論争は脇へと追いやられ、『斎藤は悪玉か、善玉か』の二者択一、という一つの争点に絞られた」。取材にあたった民放記者はこう指摘する。「多くの人がマスコミの報道より、SNS上での過激な言説を信じ、それが得票に結びついたという点では、今回の知事選は先のアメリカ大統領選と似た構造を示していました」

前出『週刊文春』では県政担当記者が「兵庫県議の9割は、基本的に『反斎藤』の立場です。今後の県議会運営は一筋縄ではいきません」と語っている。さてどうなるのか。（月刊『創』編集長・篠田博之）

11月17日～23日

話題の発掘

甲第72号証